

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		浄水施設安全対策事業			担当所属	上下水道局浄水課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計				
	推進施策	1 安全な給水の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	上水道需要者							
	意図	浄水場、配水池等へ監視カメラを設置することで迅速な不法侵入者対応やテロ抑止力の向上を目指す。また、自動水質監視装置等を設置し安全な給水の確保に努めるものである。							
	成果	安全管理の強化、災害・事故に強い施設整備により安全な給水の確保ができる。							
	手段	各浄水場および配水池の必要箇所に監視カメラを設置し、設備の維持管理を実施する。浄水場の主要ポイントに自動水質監視装置（油膜検知器・パイオアッセイ監視装置等）を設置する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		浄水施設安全対策達成率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	98.9	100	-
				目標達成度	%	100.0	98.9	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		84,792	55,720	120,213	101,325	118,128		
	事業費		35,071	19,690	47,513	26,295	28,092		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	22,099	14,850	43,432	24,595	25,997		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		12,972	4,840	4,081	1,700	2,095		
	人件費合計		49,721	36,030	72,700	75,030	90,036		
正職員		49,721	36,030	72,700	75,030	90,036			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	7.00	5.00	10.00	10.00	12.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	重要インフラである水道の安全性を向上することを目的として、浄水場から家庭の蛇口までの施設に、監視カメラや水質監視装置などの安全対策を施し、事故発生時に迅速な対応ができる体制を整えることとした。								
	現状の周辺環境								
監視カメラや管末自動水質測定器等を設置し、リアルタイムでの監視ができ、異状が発生した場合においても、即時に対応が可能となった。									
今後の予想される周辺環境									
安全対策に必要な設備の老朽化が進んでいる。また、安全対策を継続するため、定期的なメンテナンスや点検の維持管理が必要とされる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民への安全な給水の確保に努め、不測な事態が生じても即時対応ができるよう、浄水施設安全対策を図っている。計画的に老朽化した監視カメラの更新や水質装置の点検を行うことにより、適正な状態を保っている。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和6年度に計画していた、点検業務及び機器の更新を実施している。今回、機器故障による不監視状態はなく、定期的な点検で水安全に努めることができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	監視カメラ、水質監視装置等設備の整備・維持管理が最適であり、引き続き安全対策を図っていく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	事務事業の方向性のとおり進めていくこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持	老朽化更新計画や機器故障対応など、健全化を保つため安全対策事業については継続させる必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
不法侵入者やテロの抑止および水質事故等、事故を未然に防ぐことにより、水道施設の継続的運用が可能となり、安定給水の確保ができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		浄水施設長寿命化・耐震化事業			担当所属	上下水道局浄水課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計			
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	上水道需要者						
	意図	浄水施設の長寿命化及び耐震化を実施し、施設の強靱化を図る。						
	成果	災害時においても安定した浄水処理が可能で、ライフラインの確保に努めることができる。						
	手段	主要浄水施設の耐震性の判断を実施し、計画に基づき耐震化・長寿命化を行い浄水施設の耐震化率の向上を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		年間長寿命化・耐震化事業数	目標値	事業	3	3	4	2
			実績値	事業	3	3	3	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	75.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		143,341	113,692	62,721	54,167	53,479	
	事業費		107,826	92,074	48,181	39,161	30,970	
	特定財源	国庫支出金	5,881	1,740	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	101,945	90,334	48,181	39,161	30,970	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		35,515	21,618	14,540	15,006	22,509	
	正職員		35,515	21,618	14,540	15,006	22,509	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	5.00	3.00	2.00	2.00	3.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成28年度に周南市水道事業施設整備基本計画を策定し、重要度ランクAでかつL2対応でない施設の耐震化及び長寿命化を図っていく。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	大迫田浄水場及び菊川浄水場の耐震化事業が終了となり、周南市水道事業ビジョンに掲げている浄水場耐震化率の目標値は達成となった。しかし、コンクリート構造物の劣化が激しいため、改修していく必要がある。							
	今後の予想される周辺環境							
	周南市上下水道耐震化計画（R7～17年度）の策定に基づき、急所施設にあたる導水・浄水・送水・配水施設の耐震化に取り組むこととなる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	災害に強い水道施設にするため、水道施設の長寿命化・耐震化事業を進めていく必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	1事業について、複数年工事の見直しが必要となったため、改めて事業計画を立てることとなった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	災害時においても安定した浄水処理が行え、ライフラインを確保するためには、施設の耐震化・長寿命化を実施することが最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。					
改革案	今後の実施方向性	維持	主要浄水場の耐震化事業は終了し、今後はコンクリート構造物の劣化補修それに附属する設備の更新を中心に長寿命化事業を進めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							災害時におけるライフラインの確保ができる。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		水道施設の統合事業			担当所属	上下水道局浄水課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計				
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	一の井手浄水場、菊川浄水場							
	意図	浄水場の施設統合を進めることでランニングコストの縮減と今後の設備投資費用の抑制が見込まれる。							
	成果	ランニングコストについては、大きな縮減ができていないが、中止した一の井手浄水場の設備更新費用がなくなった。							
	手段	一の井手浄水場の浄水処理を中止し、菊川浄水場の施設利用率を向上させる。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		菊川浄水場施設利用率		目標値	%	60	60	60	60
				実績値	%	52.2	51.3	51.7	-
				目標達成度	%	87.0	85.5	86.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		42,618	43,236	21,810	15,006	15,006		
	事業費		0	0	0	0	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		42,618	43,236	21,810	15,006	15,006		
正職員		42,618	43,236	21,810	15,006	15,006			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	6.00	6.00	3.00	2.00	2.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	菊川浄水場の施設能力に対する配水量が少なく非効率的な稼働状況となっている。(H28 35.9%) 今後において人口及び給水量が減少することが予測されるため、平成29年度より一の井手浄水場の浄水処理を休止し統合を図った。								
	現状の周辺環境								
平成29年度末で一の井手浄水場の浄水処理を休止し、菊川浄水場への統合が完了。現在、一の井手給水区域分を菊川浄水場から配水している。									
今後の予想される周辺環境									
統合による施設利用率は一時的に向上したが、更なる施設利用率の向上を目指すためには、施設統合や給水ブロックの見直しを検討する必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		B	一の井手浄水場を中止にすることにより、施設・設備の更新に係る事業費用を抑制することができた。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	更新事業費用を省くことができ、インシャルコストは抑えることができたが、統合による電力料金、薬品費等のランニングコストの減少には至っていない。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	一の井手浄水場の中止に伴う事業は平成29年度に実施されており、無駄な事業費用を抑えることができ、経営の安定化に繋がっている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持		菊川浄水場に係る維持管理費 (主に電力費・薬品費) が統合前と同等のランニングコストとなっている。次へのステップとして、施設の高差利用によるポンプ運転の減少や給水ブロックの検討等が考えられる。中長期的な計画事業となることから、当面は運用でカバーし、コスト維持を図ることとなる。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		施設数を削減することにより、修繕や維持管理費用の削減につながる。						